【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年６月14日
【四半期会計期間】	第４期第１四半期(自　平成25年２月１日　至　平成25年４月30日)
【会社名】	丸善ＣＨＩホールディングス株式会社
【英訳名】	Maruzen CHI Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　西村 達也
【本店の所在の場所】	東京都新宿区市谷左内町31番地２
【電話番号】	03―5225―8787
【事務連絡者氏名】	執行役員経理・財務部長　森　孝司
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区市谷左内町31番地２
【電話番号】	03―5225―8787
【事務連絡者氏名】	執行役員経理・財務部長　森　孝司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第３期 第１四半期 連結累計期間	第４期 第１四半期 連結累計期間	第３期
会計期間		自 平成24年２月１日 至 平成24年４月30日	自 平成25年２月１日 至 平成25年４月30日	自 平成24年２月１日 至 平成25年１月31日
売上高	(百万円)	50,222	46,010	172,289
経常利益	(百万円)	1,531	1,843	1,130
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,438	1,568	416
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,552	1,618	477
純資産額	(百万円)	32,490	32,995	31,384
総資産額	(百万円)	133,252	127,537	122,370
１株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	15.54	16.95	4.50
潜在株式調整後１株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	23.7	25.2	24.9

(注) １．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．売上高には、消費税等は含まれておりません。
３．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当第１四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当第１四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

２ 【経営上の重要な契約等】

当第１四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第１四半期連結累計期間（平成25年２月１日～平成25年４月30日）におけるわが国経済は、新政権下における金融緩和をはじめとした各種政策など経済成長への期待感から円安や株価上昇もあり、輸出関連企業を中心に景況感は回復しつつあるものの、海外景気に対する不安感や電気料金の値上げ、原材料価格の上昇など国内景気の下振れ懸念があることから、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

また、出版流通業界におきましては、紙による書籍販売の縮小が続く中、モバイル・ＰＣ端末に提供されるデジタルコンテンツとの新たな競争、さらに円安による輸入書籍原価の上昇など、大変厳しい状況にあります。

このような状況のなか、当社グループは収益構造の改善を進め、安定的な黒字体質を構築するべく、電子化や流通における将来の市場変化も見据えた書店収益力の向上、少子化等の影響による市場変化を踏まえ、今後の大学に求められる機能・役割への支援事業としての新商品・新サービス開発に取組んでおります。

当第１四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は460億10百万円（前年同期比8.4%減）、営業利益は18億55百万円（前年同期比20.1%増）、経常利益は18億43百万円（前年同期比20.4%増）となりました。さらに、税金費用等を計上した結果、四半期純利益は15億68百万円（前年同期比9.0%増）となりました。

セグメント別の業績は次の通りであります。

［文教市場販売事業］

当事業は当社グループの中核をなし、以下の事業を行っております。

１．大学などの教育研究機関や研究者に対する学術研究及び教育に関する輸入洋書を含む出版物（書籍・雑誌・電子ジャーナル、電子情報データベースほか）や英文校正・翻訳サービスをはじめとする研究者支援ソリューションの提供

２．図書館（公共図書館・学校図書館・大学図書館）に対する図書館用書籍の販売、汎用書誌データベース「ＴＲＣ ＭＡＲＣ」の作成・販売及び図書装備（バーコードラベルやＩＣタグ等の貼付等）や選書・検索ツール等の提供
３．教育・研究施設、図書館などの設計・施工と大学経営コンサルティングをはじめとする各種ソリューションの提供
４．大学内売店の運営や学生に対する教科書・テキストの販売等

当第１四半期連結累計期間の業績につきましては、株式会社図書館流通センターの図書館向け書籍販売、丸善株式会社の大学向け教科書販売及び株式会社雄松堂書店の研究者、研究機関向け洋古書等の商品・サービスは概ね計画通りに推移いたしました。
しかし平成24年３月に終了しました「住民生活に光をそそぐ交付金」を財源とした取引の減収が影響し、当事業の売上高は197億69百万円（前年同期比10.1％減）、営業利益は14億91百万円（前年同期比16.2％減）となりました。

［店舗・ネット販売事業］
当事業は、主に全国都市部を中心とした店舗網において和書・洋書などの書籍から文具・雑貨・洋品まで多岐にわたる商品の販売を行っております。
店舗の状況といたしましては、平成25年２月に「京都朝日会館店」、３月に「四日市店」及び文具店の「盛岡店」を開店し、一方４月に「大宮ロフト店」を閉店したこと等により、平成25年４月末時点で91店舗となっております。
当第１四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は187億98百万円（前年同期比11.0％減）と前年に比べ減収となりましたが、不採算店舗の閉店及び業務効率化による経費減少により営業利益は３億64百万円（前年同期比160.2％増）となりました。

［図書館サポート事業］
当事業は、図書館の業務効率化・利用者へのサービス向上の観点から、カウンター業務・目録作成・蔵書点検などの業務の請負、地方自治法における指定管理者制度による図書館運営業務、ＰＦＩ（Private Finance Initiative）による図書館運営業務及び人材派遣を行っております。
当第１四半期連結累計期間の業績につきましては、図書館受託館数は期初753館から36館増加し、平成25年４月末時点では789館となり順調に推移いたしました。
以上の結果、当第１四半期連結累計期間の事業の売上高は41億22百万円（前年同期比11.0％増）、営業利益は３億40百万円（前年同期比68.0％増）となりました。

［出版事業］
当事業は、『理科年表』をはじめとする理工系分野を中心とした専門書・事典・便覧・大学テキストに加え、絵本・童話などの児童書、図書館向け書籍の刊行を行っております。また医療・看護・芸術・経営など多岐にわたる分野のビデオ・ＤＶＤについても発売を行っております。
当第１四半期連結累計期間の業績につきましては、専門分野として『実現可能な気候変動対策』『同位体環境分析』『イラストレイテッド神経科学』『モバイルフロンティア～よりよいモバイルＵＸを生み出すためのデザインガイド』『人生最後のことば～時代をつくった83人』、児童書として『ルルとララシリーズ』『しずくちゃんシリーズ』 など、合計新刊73点を刊行いたしました。
以上の結果、当事業の売上高は９億87百万円（前年同期比17.5％減）と前年に比べ減収となりました

が、粗利益率の改善等により、営業利益は１億45百万円（前年同期比107.5%増）となりました。

［その他］

当事業は、書店やその他小売店舗を中心に企画・設計デザインから建設工事・内装工事・店舗什器・看板・ディスプレーなどのトータルプランニング（店舗内装業）や図書館用図書の入出荷業務等、Ａｐｐｌｅ製品やパソコンの修理・アップグレード設定等の業務を行なっております。

当第１四半期連結累計期間の業績につきましては、店舗内装業・図書館用図書の入出荷業務は堅調に推移し、パソコンの修理サービス等業務においては順調に売上高を伸ばしました。

その結果、当事業の売上高は23億33百万円（前年同期比5.5%増）、営業利益は１億79百万円（前年同期比229.6%増）となりました。

(2)財政状態の分析

①資産

当第１四半期連結会計期間の総資産の残高は、前連結会計年度末と比べ51億66百万円増加し、1,275億37百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が増加したことであります。

②負債

当第１四半期連結会計期間の負債の残高は、前連結会計年度末と比べ35億55百万円増加し、945億41百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金、長期未払金の増加であります。

③純資産

当第１四半期連結会計期間の純資産の残高は、前連結会計年度末と比べ16億11百万円増加し、329億95百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加であります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第１四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の除却等について、当第１四半期連結累計期間に完了したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	期末帳簿価額 (百万円)	除却等の年月
㈱図書館流通センター	志木ブックナリー (埼玉県志木市)	文教市場販売事業	倉庫・加工設備 事務所	―	平成25年4月

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

② 【発行済株式】

種類	第１四半期会計期間末現在発行数(株)(平成25年４月30日)	提出日現在発行数(株)(平成25年６月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	92,554,085	92,554,085	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	92,554,085	92,554,085	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成25年４月30日	―	92,554	―	3,000	―	11,464

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第１四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年４月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式　1,400	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 92,496,700	924,967	―
単元未満株式	普通株式 55,985	―	―
発行済株式総数	92,554,085	―	―
総株主の議決権	―	924,967	―

(注) １．当第１四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年１月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

２．「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が39株含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年４月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 丸善ＣＨＩホールディングス株式会社	東京都新宿区市谷左内町31番地２	1,400	―	1,400	0.00
計	―	1,400	―	1,400	0.00

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第１四半期連結会計期間(平成25年２月１日から平成25年４月30日まで)及び第１四半期連結累計期間(平成25年２月１日から平成25年４月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、明治監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年１月31日)	当第１四半期連結会計期間 (平成25年４月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,634	20,079
受取手形及び売掛金	18,540	17,105
商品及び製品	40,935	43,129
仕掛品	951	856
原材料及び貯蔵品	706	949
前渡金	5,260	4,739
その他	5,364	4,948
貸倒引当金	△211	△87
流動資産合計	85,182	91,719
固定資産		
有形固定資産	20,150	19,109
無形固定資産	4,234	3,998
投資その他の資産		
投資有価証券	3,388	3,475
敷金及び保証金	7,241	6,700
その他	2,611	2,969
貸倒引当金	△445	△441
投資その他の資産合計	12,795	12,703
固定資産合計	37,180	35,811
繰延資産	6	5
資産合計	122,370	127,537
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,738	27,463
短期借入金	29,419	25,326
1年内返済予定の長期借入金	2,769	2,484
前受金	4,223	4,410
未払法人税等	397	310
賞与引当金	153	310
返品調整引当金	301	226
ポイント引当金	214	213
その他	6,157	6,312
流動負債合計	64,375	67,057
固定負債		
社債	1,000	1,000
長期借入金	7,456	7,455
長期未払金	10,934	11,980
退職給付引当金	4,132	4,172
その他	3,087	2,875
固定負債合計	26,610	27,483
負債合計	90,986	94,541

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年１月31日)	当第１四半期連結会計期間 (平成25年４月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	14,217	14,217
利益剰余金	14,449	16,017
自己株式	△0	△0
株主資本合計	31,666	33,234
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,199	△1,152
繰延ヘッジ損益	7	7
その他の包括利益累計額合計	△1,191	△1,145
少数株主持分	909	906
純資産合計	31,384	32,995
負債純資産合計	122,370	127,537

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第１四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第１四半期連結累計期間 (自　平成24年２月１日 至　平成24年４月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成25年２月１日 至　平成25年４月30日)
売上高	50,222	46,010
売上原価	38,242	34,960
売上総利益	11,979	11,049
販売費及び一般管理費	10,433	9,194
営業利益	1,545	1,855
営業外収益		
持分法による投資利益	24	26
不動産賃貸料	138	108
デリバティブ評価益	87	61
その他	38	96
営業外収益合計	287	292
営業外費用		
支払利息	98	102
為替差損	103	105
不動産賃貸費用	70	60
その他	29	35
営業外費用合計	301	304
経常利益	1,531	1,843
特別利益		
固定資産売却益	84	2
受取補償金	―	5
特別利益合計	84	7
特別損失		
固定資産除却損	17	12
店舗閉鎖損失	3	―
その他	0	―
特別損失合計	21	12
税金等調整前四半期純利益	1,594	1,838
法人税、住民税及び事業税	200	285
法人税等調整額	△19	△16
法人税等合計	181	268
少数株主損益調整前四半期純利益	1,413	1,570
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△24	1
四半期純利益	1,438	1,568

【四半期連結包括利益計算書】
【第１四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第１四半期連結累計期間 (自　平成24年２月１日 至　平成24年４月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成25年２月１日 至　平成25年４月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,413	1,570
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	137	47
繰延ヘッジ損益	－	0
持分法適用会社に対する持分相当額	1	1
その他の包括利益合計	139	48
四半期包括利益	1,552	1,618
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,577	1,615
少数株主に係る四半期包括利益	△24	3

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第１四半期連結累計期間 (自　平成25年２月１日　至　平成25年４月30日)
（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更） 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第１四半期連結会計期間より、平成25年２月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による当第１四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

	前連結会計年度 (平成25年１月31日)	当第１四半期連結会計期間 (平成25年４月30日)
差入保証金の流動化による譲渡高	928百万円	1,164百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第１四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第１四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却金額は、次のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 (自　平成24年２月１日 至　平成24年４月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成25年２月１日 至　平成25年４月30日)
減価償却費	646百万円	621百万円
のれんの償却金額	4 〃	6 〃

(株主資本等関係)

前第１四半期連結累計期間(自　平成24年２月１日　至　平成24年４月30日)

１．配当金支払額

該当事項はありません。

２．基準日が当第１四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第１四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第１四半期連結累計期間(自　平成25年２月１日　至　平成25年４月30日)

１．配当金支払額

該当事項はありません。

２．基準日が当第１四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第１四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間(自　平成24年２月１日　至　平成24年４月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
	文教市場販売事業	店舗・ネット販売事業	図書館サポート事業	出版事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	21,979	21,121	3,712	1,196	48,011	2,210	50,222	―	50,222
セグメント間の内部売上高又は振替高	73	95	―	227	397	414	811	△811	―
計	22,053	21,217	3,712	1,424	48,408	2,624	51,033	△811	50,222
セグメント利益	1,779	140	202	69	2,192	54	2,246	△701	1,545

(注) １.「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、文化系小売事業の店舗内装の設計・施工に関する事業、倉庫業、Ａｐｐｌｅ製品・ＰＣ修理に関する事業及びその他の事業等であります。
２．セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去97百万円、各報告セグメントに報告されない全社費用△798百万円が含まれております。全社費用は、主に経営管理部門に関する費用であります。
３．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第１四半期連結累計期間よりグローバルソリューションサービス株式会社を連結の範囲に含めたため、のれんは「その他」セグメントにおいて144百万円増加いたしました。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間(自　平成25年２月１日　至　平成25年４月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
	文教市場販売事業	店舗・ネット販売事業	図書館サポート事業	出版事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	19,769	18,798	4,122	987	43,677	2,333	46,010	―	46,010
セグメント間の内部売上高又は振替高	42	63	19	225	350	443	794	△794	―
計	19,811	18,862	4,141	1,212	44,028	2,776	46,805	△794	46,010
セグメント利益	1,491	364	340	145	2,341	179	2,520	△664	1,855

(注) １.「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、文化系小売事業の店舗内装の設計・施工に関する事業、倉庫業、Ａｐｐｌｅ製品・ＰＣ修理に関する事業及びその他の事業等であります。
２．セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去23百万円、各報告セグメントに報告されない全社費用△687百万円が含まれております。全社費用は、主に経営管理部門に関する費用であります。
３．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第１四半期連結会計期間より、平成25年２月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更による当第１四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第１四半期連結累計期間 (自　平成24年２月１日 至　平成24年４月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成25年２月１日 至　平成25年４月30日)
１株当たり四半期純利益金額	15円54銭	16円95銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,438	1,568
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,438	1,568
普通株式の期中平均株式数(千株)	92,553	92,552

(注) 潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年６月14日

丸善ＣＨＩホールディングス株式会社
　取締役会　御中

明治監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	笹　山　　淳	㊞
代表社員 業務執行社員	公認会計士	志　磨　純　子	㊞
代表社員 業務執行社員	公認会計士	小　貫　泰　志	㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている丸善ＣＨＩホールディングス株式会社の平成25年２月１日から平成26年１月31日までの連結会計年度の第１四半期連結会計期間(平成25年２月１日から平成25年４月30日まで)及び第１四半期連結累計期間(平成25年２月１日から平成25年４月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。
四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論
当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、丸善ＣＨＩホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年４月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第１四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) １．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。